

事務事業名	芳賀郡市租税教育推進協議会参画事業				担当	総務部 税務課 市民税係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成3年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
法令根拠	芳賀郡市租税教育推進協議会会則							
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	2. 徴税費	2. 徴税費				
事業概要	真岡税務署、真岡県税事務所、芳賀郡市内（1市4町）の税務担当者、教育関係者、税理士会及び青色申告会等の納税協力団体が協力して、児童・生徒や社会人に対して、租税教育を推進する。その事業の一環として 児童生徒から作文を募集する。 市税務課職員が小中学校に向向いて、租税教室を実施する。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 29年度実績 市内小中学校で租税教室を開催（29年度実施校 山前中、久下田中、東沼小、久下田小、中村南小） 租税PR活動を実施  30年度計画 29年度に同じ （実施校は未定）	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア	租税教室実施回数	回	4	5	5	5	5	
イ	租税PR活動回数	回	2	2	2	2	2	
ウ	租税教室参加者数	人	144	442	326	226	270	
エ								
オ								
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市内に在住する児童生徒、及び社会人	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア	真岡市内に在住する6歳から社会人までの人数	人	76,723	76,558	76,630	76,608	76,580	
イ								
ウ								
エ								
オ								
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 税に関する知識を啓発し理解を深める	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア	納税について理解の得られた人の割合	%	100	100	100	100	100	
イ								
ウ								
エ								
オ								
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 納税意識の向上	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
ア	市税の収納率（現年度分）	%	98.1	98.5	98.6	98.7	98.6	
イ								
ウ								
エ								
オ								
(2) 総事業費の推移		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)	
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	9	9	10	10	10
		事業費計(A)	千円	9	9	10	10	10
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	16	20	20	20	20
		人件費計(B)	千円	68	84	83	83	83
		トータルコスト(A)+(B)	千円	77	93	93	93	93

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	児童生徒及び社会人に対して、租税に関する理解を深めることを目的に開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	毎年税法が改正され、内容も複雑化しているので市民には理解しにくい状況となっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	